

鹿 児 島 県 公 報

令和 4 年 10 月 11 日 (火) 第 353 号 の 2



発 行 鹿 児 島 県
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号
編 集 総 務 部 学 事 法 制 課
定 例 発 行 日 (毎 週 火 , 金)

目 次

(※については例規集掲載事項)

ページ

監 査 委 員 公 表

○監査結果の公表 (3件)

(監査委員事務局取扱い) 1

監 査 委 員 公 表

監査委員公表第12号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第4項の規定により実施した令和4年度の定期監査(前期)の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和4年10月11日

鹿児島県監査委員 地頭所恵
同 大 藪 豊
同 山田国治
同 上山貞茂

第1 監査の概要

1 監査の対象

令和3年度における財務に関する事務の執行

2 監査の実施

165機関について、令和4年4月から同年9月まで実施した。

なお、実施機関及び実施機関ごとの実施時期は、別表のとおりである。

(参考)

区 分	本 庁 (課, 本部, 事務局 等)	出 先 機 関 (地域振興局・支庁, 県立学校, 警察署等)	計
知事部局	75	45	120
教育委員会	9	20	29
公安委員会	1	5	6
各種委員会等	8	2	10
合 計	93	72	165

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、併せて支出事務については、需用費及び役務費について、債権者(支払の相手方)に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

第2 監査の結果

監査を実施した165機関の財務に関する事務の執行について、112機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の53機関においては、次のとおり是正又は改善を要する2件の指摘事項や69件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 (法令, 規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの)

2 件 (知事部局 2 件)

文書注意事項 (指摘事項に至らない事項で, 更に的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの)

69 件 (知事部局 60 件, 教育委員会 4 件, 公安委員会 5 件)

指摘事項

機 関 名	事 項 の 内 容
土木部	
建築課	県営住宅使用料の収入未済額は県全体で 1 億 5,470 万余円で, 前年度より 0.96% 増加 (収入歩合は 0.12 ポイント低下) し, 多額となっている。
鹿児島地域振興局	
建設部	港湾使用料 (港湾整備事業特別会計) の調定が遅延しているものがある。(11 か月以上 2 件, 8 か月以上 2 件, 5 か月以上 2 件, 2 か月以上 3 件)

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
総務部	
税務課	県税の収入未済額は県全体で 13 億 9,113 万余円で, 前年度より減少 (収入歩合は改善) しているが, 依然として多額となっている。
総務事務センター	単身赴任手当の過払いがある。(1 件 60,000 円)
観光・文化スポーツ部	
P R 観光課 (観光課及びかごしま P R 課の一部)	行政財産使用料の調定が遅延しているものがある。(2 か月以上 2 件)
環境林務部	
自然保護課	入札事務の誤りにより落札決定を取り消し, 入札のやり直しを行っているものがある。(1 件)
くらし保健福祉部	
国民健康保険課	令和 3 年度と同様, パソコンの物品事故があり, 損害が発生している。(1 件 県負担額 81,950 円)
社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額は県全体で 9,247 万余円で, 前年度より増加 (収入歩合は改善) し, 多額となっている。
障害福祉課	障害者自立支援基盤整備事業補助金返還金の収入未済額は 2,439 万余円で, 前年度と同額 (収入歩合は同率) であり, 依然として多額となっている。
子ども家庭課	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は県全体で 1 億 3,074 万余円で, 前年度より減少 (収入歩合は低下) しているが, 依然として多額となっている。 児童福祉費負担金の収入未済額は県全体で 5,815 万余円で, 前年度より増加 (収入歩合は改善) し, 多額となっている。 児童扶養手当返還金の収入未済額は県全体で 2,818 万余円で, 前年度より減少 (収入歩合は低下) しているが, 依然として多額となっている。
高齢者生き生き推進課	補助金等の支出負担行為が遅延しているものがある。(6 か月以上 1 件, 3 か月以上 5 件, 1 か月以上 1 件)

		令和 2 年度に支払うべき報償費及び補助金を、令和 3 年度に支払っているものがある。(2 件 3,639,000円)
商工労働水産部		
商工政策課 (かごしまPR課の一部)		行政代執行に係る弁償金の収入未済額は 4 億 4,761 万余円で、前年度と同額 (収入歩合は同率) であり、依然として多額となっている。
中小企業支援課		中小企業支援資金貸付金償還金の収入未済額は 13 億 294 万余円で、前年度より減少 (収入歩合は低下) しているが、依然として多額となっている。
産業立地課		交通事故があり、公用車に損害が発生している。(1 件 県負担額 217,580円)
雇用労政課		ふるさと雇用再生特別基金事業業務委託に係る過年度返還金等の収入未済額は 3,120 万余円で、前年度より減少 (収入歩合は同率) しているが、依然として多額となっている。
水産振興課		沿岸漁業改善資金貸付金償還金の収入未済額は 3,763 万余円で、前年度より減少 (収入歩合は低下) しているが、依然として多額となっている。
農政部		
農業経済課		農業改良資金貸付金償還金の収入未済額は 1 億 4,169 万余円で、前年度より減少 (収入歩合は改善) しているが、依然として多額となっている。
土木部		
砂防課		行政代執行に係る弁償金の収入未済額は 1 億 9,268 万余円で、前年度より減少 (収入歩合は改善) しているが、依然として多額となっている。
建築課		交通事故があり、公用車等に損害が発生している。(1 件 県負担額 192,753円)
危機管理防災局		
消防保安課		令和 3 年度と同様、旅費の支払漏れがある。(4 件 407円)
鹿児島地域振興局		
総務企画部		県税の収入未済額は 6 億 640 万余円で、前年度より減少 (収入歩合は改善) しているが、依然として多額となっている。
		交通事故があり、相手方車両に損害が発生している。(1 件 県負担額 113,608円)
保健福祉環境部		児童福祉費負担金の収入未済額は 2,344 万余円で、前年度より増加 (収入歩合は改善) し、多額となっている。
		交通事故があり、公用車等に損害が発生している。(1 件 県負担額 164,000円)
農林水産部		交通事故があり、公用車等に損害が発生している。(1 件 県負担額 142,505円)
建設部		行政代執行に係る弁償金の収入未済額は 1 億 9,268 万余円で、前年度より減少 (収入歩合は改善) しているが、依然として多額となっている。
		積算に誤りはなかったが、質問回答書において積算方法に誤解を生じさせるような記載があったことにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。(2 件)
南薩地域振興局		
総務企画部		県税の収入未済額は 1 億 1,113 万余円で、前年度より減少 (収入歩合は改善) しているが、依然として多額となっている。
		収入証紙を亡失する物品事故が発生している。(250,000円)

農林水産部	入札事務の誤りにより落札決定を取り消したものと、設計書の積算誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（2件）
	交通事故が複数あり、公用車等に損害が発生している。（3件 県負担額949,794円）
建設部	道路占用料等の調定が遅延しているものがある。（2か月以上12件）
	令和3年度と同様、設計書の積算誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（2件）
北薩地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は1億4,893万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は1,724万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部出水支所	私有車の使用について、私有車使用承認を受けていないものが散見される。
農林水産部	交通事故が複数あり、公用車等に損害が発生している。（2件 県負担額953,046円）
建設部	道路占用料の調定が遅延しているものがある。（2か月以上10件）
	閲覧設計書の記載誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（2件）
建設部甕島支所	委託料等の支出負担行為が遅延しているものがある。（11か月以上1件、3か月以上1件）
	入札閲覧中の質問回答に業者名が記載されたファイル名の電子データを全指名業者にメール送信したことにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件）
始良・伊佐地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は2億3,559万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は2,055万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
	児童福祉費負担金の収入未済額は1,468万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。
	生活保護費返還金の収入未済額は1,366万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。
農林水産部	令和2年度に支払うべき役務費を、令和3年度に支払っているものがある。（1件 25,300円）
	設計書の積算誤りにより落札決定を取り消し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件）
	交通事故があり、公用車等に損害が発生している。（1件 県負担額1,056,854円）
建設部	令和3年度と同様、設計書の積算誤り等により入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（2件）
大隅地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は1億8,683万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は1,786万

	余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。 児童福祉費負担金の収入未済額は1,063万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
農林水産部	設計書の積算誤りにより落札候補者決定を取り消しているものや、入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（2件）
建設部	県営住宅使用料の収入未済額は4,479万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
	交通事故が複数あり、公用車等に損害が発生している。（2件 県負担額328,185円）
熊毛支庁	
農林水産部	補助金の支出負担行為が遅延しているものがある。（6か月以上1件）
建設部	委託料の支出負担行為が遅延しているものがある。（10か月以上1件、8か月以上1件）
	令和3年度と同様、設計書の積算誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件）
大島支庁	
保健福祉環境部	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は2,932万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
農林水産部	令和3年度と同様、設計書の積算誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。（2件）
建設部	道路占用料の調定が遅延しているものがある。（10か月以上2件、9か月以上1件、7か月以上27件）
	県営住宅使用料の収入未済額は2,035万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
徳之島事務所	生活保護費返還金の収入未済額は2,780万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
教育委員会	
人権同和教育課	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金の収入未済額は9,917万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
鹿児島教育事務所	令和3年度と同様、令和2年度の給料及び給料の調整額等に誤りがあり、令和3年度に支払っているものがある。（3件 23,076円）
大隅教育事務所	令和3年度と同様、令和元年度から令和2年度の給料及び給料の調整額等に誤りがあり、令和3年度に支出・返納しているものがある。（4件 52,184円）
大島養護学校	住居手当の認定簿を紛失しているものがある。（2件）
公安委員会	
警察本部	収入証紙の過貼付がある。（3件 24,950円）
	支出負担行為・支出命令票が編冊されたファイルを過失により廃棄している。（3冊）
	交通事故が複数あり、公用車等に損害が発生している。（5件 県負担額637,141円）
種子島警察署	交通事故が複数あり、公用車等に損害が発生している。（4件 県負担額581,466円）

奄美警察署	交通事故が複数あり，公用車等に損害が発生している。（4件 県負担額317,378円）
各種委員会	
労働委員会事務局	令和3年度と同様，旅費の支払漏れがある。（1件 100円）

(別表) 実施機関及び実施機関ごとの実施時期

機 関 名	実 施 時 期
総 務 部 秘書課 人事課 広報課 (かごしまPR課の一部) 学事法制課 市町村課 財政課 税務課 総務事務 センター 青少年男女共同参画課 暮らし共生協働 課 人権同和対策課	令和4年6月8日 ～ 9月1日
総合政策部 総合政策課 デジタル推進課 統計課 地域政策課 (エネルギー政策課の一部) 離島振興課 交通政 策課	令和4年6月1日 ～ 9月1日
観光・文化ス ポーツ部 PR観光課 (観光課及びかごしまPR課の一部) 国際交流課 文化振興課 (かごしまPR課の一部) スポーツ振興課	令和4年6月15日 ～ 9月1日
環境林務部 環境林務課 廃棄物・リサイクル対策課 自然保護 課 環境保全課 森林経営課 かごしま材振興課 森づくり推進課	令和4年6月15日 ～ 9月1日
くらし保健福 祉部 保健医療福祉課 医師・看護人材課 国民健康保険 課 社会福祉課 健康増進課 障害福祉課 生活衛 生課 薬務課 子ども家庭課 子育て支援課 高齢 者生き生き推進課 大島児童相談所	令和4年5月12日 ～ 9月1日
商工労働水産 部 商工政策課 (かごしまPR課の一部) 中小企業支 援課 産業立地課 販路拡大・輸出促進課 (かごし まPR課の一部) 産業人材確保・移住促進課 (外 国人材受入活躍支援課並びに地域政策課の一部，商 工政策課の一部及び雇用労政課の一部) 雇用労政 課 エネルギー対策課 (エネルギー政策課の一部) 水産振興課 (制海，おおすみを含む。) 漁港漁場課	令和4年6月7日 ～ 9月1日
農 政 部 農政課 農村振興課 農業経済課 経営技術課 農 産園芸課 畜産課 農地整備課 農地保全課 農業 開発総合センター熊毛支場 農業開発総合センター 大島支場 鹿児島中央家畜保健衛生所熊毛支所 鹿 児島中央家畜保健衛生所大島支所	令和4年5月12日 ～ 9月1日
土 木 部 監理課 道路建設課 道路維持課 河川課 (エネル ギー政策課の一部) 砂防課 港湾空港課 都市計 画課 建築課	令和4年6月21日 ～ 9月1日
危機管理防災 局 危機管理課 災害対策課 原子力安全対策課 消防 保安課 (防災航空センターを含む。)	令和4年6月7日 ～ 8月9日
国体・全国障 害者スポーツ 大会局 総務企画課 全国障害者スポーツ大会課 施設調整 課 競技式典課 競技力向上対策課	令和4年6月1日 ～ 9月1日
出 納 局 会計課 管財課	令和4年6月14日 ～ 9月1日
鹿児島地域振 興局 総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部	令和4年4月19日 ～ 5月23日
南薩地域振興 局 総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部指宿 支所 農林水産部 建設部	令和4年4月14日 ～ 7月25日
北薩地域振興 局 総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部出水	令和4年6月2日

局	支所 農林水産部 建設部 建設部甌島支所	～ 9 月 1 日
始良・伊佐地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部大口支所 農林水産部 建設部	令和 4 年 4 月 21 日 ～ 9 月 1 日
大隅地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 農林水産部曾於畑地かんがい農業推進センター 建設部 建設部河川港湾課志布志市駐在	令和 4 年 6 月 1 日 ～ 9 月 1 日
熊毛支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 屋久島事務所	令和 4 年 5 月 17 日 ～ 7 月 7 日
大島支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 瀬戸内事務所 喜界事務所 徳之島事務所 沖永良部事務所 大島消費生活相談所	令和 4 年 5 月 10 日 ～ 7 月 13 日
教育委員会	総務福利課 学校施設課 教職員課 義務教育課 高校教育課 保健体育課 社会教育課 文化財課 人権同和教育課	令和 4 年 6 月 7 日 ～ 9 月 1 日
	鹿児島教育事務所 南薩教育事務所 北薩教育事務所 始良・伊佐教育事務所 大隅教育事務所 熊毛教育事務所 大島教育事務所 奄美図書館 奄美少年自然の家	令和 4 年 4 月 14 日 ～ 9 月 1 日
	種子島高等学校 種子島中央高等学校 屋久島高等学校 大島高等学校 奄美高等学校 大島北高等学校 古仁屋高等学校 喜界高等学校 沖永良部高等学校 中種子養護学校 大島養護学校	令和 4 年 5 月 12 日 ～ 7 月 13 日
公安委員会	警察本部 種子島警察署 屋久島警察署 奄美警察署 瀬戸内警察署 沖永良部警察署	令和 4 年 5 月 12 日 ～ 9 月 1 日
各種委員会等	議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事務局 監査委員事務局 労働委員会事務局 収用委員会 鹿児島海区漁業調整委員会 熊毛海区漁業調整委員会 奄美大島海区漁業調整委員会 内水面漁場管理委員会	令和 4 年 5 月 10 日 ～ 9 月 1 日

注 機関の名称は、「鹿児島県」及び「鹿児島県立」を省略して記載

監査委員公表第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した令和4年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和4年10月11日

鹿児島県監査委員 地頭所恵
同 大 藺 豊
同 山田国治
同 上山貞茂

第1 監査の概要

1 監査の対象

令和3年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

6機関について、令和4年5月から同年7月まで実施した。

なお、実施機関及び実施時期は、別表のとおりである。

(参考)

区 分	本 庁 (課)	出先機関 (病院)	計
県立病院局	1	5	6

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、併せて支出事務については、需用費及び役務費について、債権者（支払の相手方）に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

第2 監査の結果

監査を実施した6機関の経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、3機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の3機関においては、指摘事項はなかったものの次のとおり是正又は改善を要する5件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 （法令、規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの）

該当なし

文書注意事項 （指摘事項に至らない事項で、更に的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

5件

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
県立病院局	
県立病院課	医業未収金は県全体で8,161万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
大島病院	医業未収金は3,896万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。
	平成31年3月末合計残高試算表の預り金（診療費）勘定について、検証が完了しておらず、残高明細が不明でその実在性や妥当性が確認できない状況にある。
始良病院	医業未収金は1,929万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
	令和3年度と同様、医業未収金について、債権管理が適切でないものがある。

（別表）実施機関及び実施時期

機 関 名	実 施 時 期
県立病院局 県立病院課 県民健康プラザ鹿屋医療センター 大島病院 始良病院 薩南病院 北薩病院	令和4年5月10日 ～ 7月29日

注 機関の県立病院の名称は、「県立」を省略して記載

監査委員公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した令和4年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和4年10月11日

鹿児島県監査委員 地頭所恵
同 大 藪 豊
同 山田国治
同 上山貞茂

第1 監査の概要

1 監査の対象

令和3年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

工業用水道部工業用水課について、令和 4 年 6 月22日及び同年 7 月29日に実施した。

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施した。

第 2 監査の結果

経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められた。